令 和 ５ 年 度

施 政 方 針 に 関 す る 行 政 報 告

令和５年８月 25 日

延岡市長　　読谷山 洋司

令和５年度 施政方針に関する行政報告

本市は高齢化率が県平均より高く、人口減少数が県内で一番大きくなっていますが、その一方で、最近、明るい動きも見られ始めています。

例えば、赤ちゃんの出生数・出生率はこれまで減少の一途をたどっていましたが、直近のデータである令和３年の数値を見ると、前年より増えています。

また、人口減少が続く中にあっても、人口動態の数値を見ると、令和元年度・２年度・４年度の25才から39才までの年代の人口は、転入超過となっており、自然減の数値を加味しても、トータルで増えています。

また、長年「陸の孤島」と言われ、地理的ハンディや大都市との経済・教育などの格差が指摘されてきた本市ですが、物理的な距離の問題を克服する手段であるデジタル化に注力した結果、国のデジタル田園都市国家構想交付金の獲得額は、全国全ての都道府県・市町村の中で第３位、九州では第１位となっているとともに、市内でのデジタル関連企業の新規事業所開設数もこの２年半で13と、早いペースで増えています。

さらに、県内で唯一、本市は国から「脱炭素先行地域」や「SDGs未来都市」に選ばれ、市民生活と企業活動の双方の脱炭素の取組みや不登校対策、社団法人設立も含めた新たな教育などで、全国に先駆けた取組みを行っており、他県からの視察も増えています。

私共市の行政当局が、現状に強い危機感を持ち、なりふりかまわず死に物狂いで必要な施策を展開していくことで、「必ずや延岡の未来は明るいものにすることができる」との手応えを私共は感じはじめています。

このような状況の中、私の公約『10の提言』を中心に、９月議会の開会にあたり、令和５年度施政方針に関する行政報告を以下行います。

はじめに、『コロナを乗り越えるための感染拡大防止』であります。

５月８日から５類に移行したことで、多くのコロナ対策事業は一区切りとなったところですが、本市はこれまで国の交付金を活用しながら様々な独自の取組みを行ってまいりました。

例えば、県がPCR検査を行う衛生環境研究所が宮崎市にしかなく距離が遠く時間がかかり、県の検査だけでは早期発見・早期対応ができなかったため、本市は独自で夜間急病センター内にPCR検査施設を整備し、先月末時点で

5,156件の検査を行ってきたほか、自宅療養者が急増し県の食料提供がスムーズに行われなくなった際には、市独自で886件食料や日用品を届け、自宅療養者を支援してきました。臨時発熱外来も、医師会と連携して８回行いました。

また、感染拡大の防止とともに、厳しい状況に陥った飲食店やタクシー事業者を支援するため、県内で唯一本市はタクシーによる宅配事業を行い、その実績は先月末時点で19,897件、2,036万3,410円となっているほか、コロナ禍により事業や就労、家計にダメージを受けた方に働いていただく本市独自の緊急雇用創出事業を行い、先月末時点で延べ 558人の方を採用してきました。

また、県内で唯一行ってきている無利子の教育資金緊急融資事業として先月末時点で597件、５億8,948万3,000円の融資を実行しており、また、新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給事業として、市内中小企業等の借入に対し、県内で最も手厚い利子補給を行ってきており、今後、令和12年度までに合計約５億1,600万円の利子補給を行います。

さらに、「地元事業者リモート時代対応支援事業」で、先月末時点で121事業者を支援したほか、「ウィズコロナ事業改善等支援事業」や「事業拡大・新分野進出・第二創業等支援事業」で66事業者を支援し、加えて第５弾までのプレミアム商品・サービス券として525,600セット、34億1,640万円を発行してきました。

次に、『原油価格・物価高騰等を乗り越えるための経済と暮らしの再生』についてであります。

まず、今年度は第５弾及び第６弾の２回にわたりプレミアム商品・サービス券を発行し、全ての購入ご希望の方に購入していただくようにしています。

また、市民生活を支援するとともに市内消費を下支えするため、昨年度に引き続き今年度は、先月１日時点で本市の住民基本台帳に登録されている市内の全ての世帯に5,000円分の「のべおか市民生活応援商品・サービス券」を来月中旬から配布します。

また、先月末時点でユーザー数23,508人、加盟店数496店と、市民の５人に１人が使い、全国の地域通貨のトップランナーとして地域内経済循環の核となっている「のべおかCOIN」について、国県の補助を受けて使用期間限定2,000ポイントを全てのユーザーに付与するとともに、事業者団体や商店街

等がイベントの開催や割引キャンペーンなどを実施する場合に補助を行い、消費を喚起する「民間活力による消費喚起応援事業」を今年度も実施します。

また、コロナ禍や原油・原材料高騰の影響を受け県の融資制度を利用した市内中小企業者等や、台風14号で被害を受け「経営支援・災害対策貸付」を利用された市内中小企業者等に対して、県内で最も手厚い利子補給を行っており、令和15年度までに合計約1億7,900万円を補助します。

物価高騰の影響は工業分野にも及んでいますので、本市経済の底上げに向け、今年度は予算枠を拡大した「延岡の元気な中小企業応援事業」により10件の事業を採択し、生産性の向上や新製品の開発、DXの推進など、地元企業を積極的に支援しています。

さらに、コロナ禍のダメージから地域経済が立ち直るためには、意欲的な起業家や起業・創業を希望する方に対する支援を強化する必要がありますので、今年度新たに「延岡の社長プロデュース事業」を実施し、コンテストなどを経て、全国的に活躍している一流の実業家から様々な支援を行っていただくことにしています。

また、農林水産業の物価高騰対策として、７月補正予算に「農畜産業燃料飼料価格高騰対策事業」「水産業燃油価格高騰対策事業」を計上し、現在実施中です。

また、「学校給食緊急支援金給付事業」「私立学校等給食等緊急支援金給付事業」により、各世帯の負担軽減を図っています。

「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」につきましては、ひとり親世帯とその他世帯のうち申請を必要としない方々に対し、５月・６月で合計1,985世帯・3,453人に対し、１億7,265万円を支給しています。なお、家計急変など申請が必要な方については、６月から申請受付を開始し、先月末時点で19世帯、38人に対し、190万円を支給しています。

また、今年度住民税均等割が非課税となる世帯等に対しても１世帯当たり３万円の給付金を支給しており、先月末時点で約13,200世帯への支給が完了しましたが、家計急変世帯の申請受付も含め、10月末の申請期限に向けて広く市民の皆様に周知してまいります。

また、電気代を削減し、脱炭素社会づくりにもプラスとなる、冷蔵庫やエアコンの買い替えについて新たに補助を行う「省エネ家電買い替え促進支援事業」を７月補正予算で計上し、10月から申請受付を始めます。

次に、『経済の底上げ・所得アップを実現するための政策』としての『思い切った産業・雇用政策』についてであります。

本市では、昨年度から特に「人への投資」に力を入れています。

まず、地元企業に就職した方に対し奨学金返還への補助を行っていますが、地元企業からは人材確保がより困難になっているとの声を多く聞きますので、更に強化すべく、このたび９月補正予算で必要な予算を提案しています。
また、デジタル人材育成のための本市独自の取組みとして、昨年度から「延岡ITカレッジ」を開設しましたが、今年度更に内容を充実して定員60人で10月から開講します。

また、保育・介護の人材確保にも市独自の支援策を実施しています。
具体的には、小田原短期大学を栄町の空き店舗に令和２年に誘致し、同年10月から延岡スクールがスタートしているほか、保育人材確保のための市独自の補助事業を活用して、今年度新たに12人が地元で採用されました。
介護分野の人材確保につきましても、昨年度から市独自の補助事業を開始しており、昨年度は６名が補助事業を活用し、介護分野に新たに就業しています。
また、看護分野の人材確保につきましても、新たな支援策を検討しているところです。
さらに、今年度から４年間で障がい者雇用を倍増させる目標を掲げ、今年度からスタートした新たな補助制度も駆使して、厚生労働省とも連携しながら目標実現に向け必要な取組みを行っています。

IT企業の誘致につきましては、令和３年８月に政府から本市がスマートシティに選ばれたことも追い風となって、令和３年度から昨年度にかけて、市内にIT企業やロボット研究開発企業など12社が新たな事業所を開設しました。加えて先月には新たに１社、情報関連企業であるダットジャパン株式会社が本市に進出し、今後４年間で100人程度雇用する計画となっています。引き続き、延岡での新たな事業所開設を希望されている企業が複数あることから、この好機を逃がさず、低コストで短期間に整備できる「デジタル団地」による更なるIT企業の誘致・集積も進めてまいりたいと考えております。
また、天下町で計画している新たな産業団地の整備につきましても、今年度は測量を行うこととしており、今後とも地元の方々と丁寧な協議を積み重ねてまいります。
加えて、TSMCの熊本進出、製造業の国内回帰や円安などの潮流を捉えながら、本市への半導体関連企業の誘致を進めるべく、経済産業省半導体デジタ

ル産業戦略検討会議の有識者メンバーである東京理科大学の若林秀樹 教授を会長とした「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」を今年５月に立ち上げ、誘致戦略を話し合っているところであり、その中でいただいた提言を踏まえ、関係する各方面と接触、協議を行うなど、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、延岡駅西口街区ビル２階にオープンしたコワーキングスペースにつきましては、昨年度の総利用者数が延べ6,862人、今年度は、先月末までに2,440人が利用し、前年同時期と比較して約30％増加するなど、多くの方にご利用いただいております。今後も市内外の企業や起業家同士の繋がりなどによる新たなビジネスチャンスを生み出す各種セミナーやイベントを開催し、本市経済の起爆装置としての役割を担ってまいります。

地元事業者を「外」とつなぎ「外貨」を稼ぐための新たな仕組み・「延岡経済リンケージ機構」につきましては、６月に経済産業省から「地域DX推進ラボ」に認定され、本市経済の牽引役となっていますが、事業の柱である大都市圏の副業・兼業人材等と地元企業とを結びつける人材マッチングが、先月末時点で29件成立するなど着実に成果が出ています。また、地元企業の新たな販路開拓を目指し、関西地区の商談展示会「フードスタイル関西2023」への出展やECサイトによる取引推進、東京の第一勧業信用組合と連携した販路開拓などの商社的な取組みを行っております。

あわせて、昨年度導入した、地元事業者のニーズに応じて国・県・市の各種補助金の情報を紹介する「補助金自動診断システム」の閲覧件数が先月末時点で620件にのぼっております。さらに現在、誘致した企業も含めた地元IT事業者と共同で、地元企業のDX推進のための新たな組織作りを進めております。

メディカルタウン構想につきましては、先月末時点で市内企業４社・13件の医療関連機器等の製品化が達成され、商標・特許取得も行われていますが、今後デジタル分野などとの連携も含め、より幅広い視点から構想を更に進めるよう取り組んでまいります。

また、女性や若者、障がい者の方々も含め、多くの方々の起業・創業・第二創業のチャレンジを強力に支援するスタートアップ支援事業に取り組んでいます。

具体的には、延岡経済リンケージ機構によるワンストップ的な起業・創業支援を展開する中で、延岡市創業支援等事業計画に基づく認定創業者に対する上限100万円を補助する「特定創業支援補助金」に加え、より緩和された要件で申請できる上限30万円の「創業支援補助金」、更には「法人登記支援補助金」、「創業体験レポート補助金」、「創業支援融資利子補給事業」な

どを実施しています。
　加えて、将来の起業家を育成する「空き店舗を活用した高校生ビジネスプラン支援事業」も実施しています。
　さらに先程も申しましたように、今年度から「延岡の社長プロデュース事業」により、全国レベルで活躍している一流の実業家から延岡の起業家等が様々な支援を受けられる取組みも実施します。

　また、市政の重要な柱である第一次産業の振興につきましても、所得向上のため、様々な施策を展開しています。

　まず、農業につきましては、「売上の増加」「コストの縮減」「販路拡大を含めた流通体制の構築」の３つの柱を中心に取り組んでいます。

　１点目の「売上の増加」としましては、水田の割合が高い本市の実情を踏まえ、水田で米以外の作物も生産し、トータルで所得を増やすべく、ベストミックスの実証事業を行ってきており、これまでの実証で良好な結果を得られたブロッコリーについて、育苗講習会などを開催し、産地化を目指しています。

　また、タマネギについても、直播機（じかまきき）等の省力化技術の確立など、生産と販売量の増大を図っています。さらに、園芸用ハウスの整備支援についても、今年度は先月末時点で４件支援しています。

　畜産についても、平成30年度から大幅に強化した増頭対策に加え、昨年度から新たに自家保留の更新に対しても助成を開始するなど支援を強化しています。
　加えて、労働負担や設備投資の軽減を図り、小規模畜産経営への支援にもなる、JA延岡のキャトルセンターの施設整備や利用料金に対し補助を行っています。
　さらに、本市の産地としてのブランド力を高めるため、郡共進会へ出場する高品質母牛の導入を補助するとともに、養豚・養鶏などの牛以外の畜産農家への施設整備等についても補助を行うなど、物価高騰への対策も含め、支援を強化しています。

　２点目の「コストの縮減」につきましては、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化により、先月末時点で「出し手」延べ51人から約9.4 haの農地を延べ42 農家に集積しました。

　また、経費内訳の分析や経営改善計画の審査等により、先月末時点で２件

の認定農業者のフォローアップを実施したところであり、経費の具体的な軽減方法などの検討を行っています。

経営基盤の整備を行っている県営の沖田地区ほ場整備事業につきましては、地元が農地整備集約協力金交付事業に取り組んでおり、それでもなお発生する受益者負担金については、市が上乗せ補助を行い、受益者負担をゼロにする考えです。
さらに今年度からは、兼業農家に対する設備整備補助も開始したところであり、様々な農家の生産性向上などをきめ細かく支援しています。

３点目の「販路拡大を含めた流通体制の構築」につきましては、ECサイト「のべちょる」の販売が好調に伸びているほか、ふるさと納税返礼品を通じた売上拡大や水産物とからめた形での商談会等による販路拡大に取り組んでいます。
また、人と農産物の両方を運ぶ貨客混載型輸送につきましても、既に北方町にて取り組んでいる運行状況も踏まえ、更なる拡大を図る考えであります。

農林水産業の大きな課題であるマンパワーの確保につきましては、新規就農者の確保対策として、国の新規就農支援策の活用はもとより、国の支援に該当しない新規就農者に対しても市独自の支援を行っており、今年度は国及び市の支援により新たに２名に対し支援を行っています。
また、県内外で開催される就農相談会に参加し、新規就農者の確保に努めてまいります。

また、関係団体等で構成する「延岡市農業労働力確保対策協議会」にて、企業退職者や学生等の多様な人材を対象とした「お試し就農」を実施するとともに、本市独自の農山漁村版ハローワーク事業として運用している人材マッチングウェブサイト「のべワーカー」を活用した人材確保支援を進めています。
また、農家の労働力不足の解消と障がい者の就労機会の提供を同時に行う「農福連携」を推進しています。
加えて、人材を提供する新たな仕組みとして、「延岡市農林水産業公社」の設立を目指しており、その一環として、今年度から派遣人材による耕作を行うこととしています。

農業企業の誘致につきましては、令和元年度にキャベツ生産を行う株式会社Ｍトラストを南浦地区に誘致しましたが、経営面積は11.1haにまで拡大する見込みとなっています。
また、集落営農法人に対する支援として、「農事組合法人いがた」に対し、

専従者雇用や新規品目の導入、共同利用農業機械の導入などに対する補助を行ってまいります。

さらに、マンパワー確保やスマート機器導入支援などにより、身体的負担を減らし、生産性を上げるための新たな仕組みとしても「延岡市農林水産業公社」の設立を検討しており、その具体的な取組みとして、昨年12月に本市に進出した株式会社テムザックとの連携により、北浦町農業公社が耕作している水田において、ロボットを活用した米粉用稲作が始まったところです。

このような具体的な取組みを行いながら、「延岡市農林水産業公社」の設立を進めてまいります。

林業の振興につきましては、川上・川中・川下の分野毎にそれぞれ支援事業を展開しています。

はじめに「川上」については、株式会社コスモス薬品からの企業版ふるさと納税を活用し、林家負担をゼロにする形で再造林支援を行っているほか、２つの新規林道開設工事に今年度から着手しています。また、豪雨災害等により被害を受けた路線の早期復旧や森林路網の維持管理も引き続き進めています。

次に、「川中」となる製材や木製品分野につきましては、延岡産材を利用した製品を開発する「連携型みらい林業創出モデル事業」により、令和元年から先月末までに４事業者による９個の新製品開発等の支援を行ってきている上、今年度新たに２事業者を採択し商品開発を支援しているほか、既に連携関係を構築している東京都港区や神奈川県川崎市と連携し、大都市圏を中心とした消費地への輸送費や展示会への出展を支援しています。

次に「川下」での更なる販路拡大・消費拡大等につきましても、今ほど申しました大都市圏との連携による取組みや、新たなサプライチェーン構築のため延岡産材を用いた一般住宅を建築する過程での流通問題を洗い出し、課題解決に向け取り組んでいます。また、昨年度から補助制度を設け、新たな取引先への物流経費を補助しています。

また、市内の製造業などの2050年カーボンニュートラル達成に向け、６月に旭化成株式会社や延岡商工会議所、延岡地区森林組合、延岡地区素材生産事業協同組合、宮崎県東臼杵農林振興局、宮崎県森林組合連合会と「延岡市森林由来のＪ-クレジット推進協議会」を発足させ、二酸化炭素吸収量をお金に換え、企業などから本市の林業関係者にお金が回る形で市内産業の脱炭素化を進めながら、林業振興を進めるプロジェクトも動き始めたところです。

また、林業担い手の育成・確保につきましては、森林環境譲与税を活用して新規林業就業者に対する本市独自の支援を行うとともに、本市の林業事業体へ就業を予定している、みやざき林業大学校研修生や資格取得者等を支援しています。

有害鳥獣対策につきましては、侵入防護柵の整備や有害鳥獣捕獲活動の支援に引き続き取り組むことに加え、延岡地区猟友会や市内で農家民泊を経営する「のべおかふるさとツーリズム協議会」とも連携し、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」の採択を受け、鳥獣被害対策に従事する人材を増やすとともに、有害鳥獣が人里に近づかない集落作りを進め、更に移住促進にもつなげる「のべおか里山塾」を開校します。全国に例のない取組みで、毎年120人の卒業生を輩出する計画であり、10月のスタートに向け現在準備を進めています。

水産業につきましては、先程も申しましたように、まず、物価高騰対策として７月補正予算に「水産業燃油価格高騰対策事業」を計上し、早速、今年度第一四半期分の支援手続きを進めています。

また、昨年の台風14号により甚大な被害を受けた養殖漁業者の経営継続を支援するために創設した「被災養殖漁業者経営継続種苗投入支援事業」に着手しています。

加えて、「水産業新展開・誘致促進事業」により、フィレ加工などの新たな水産加工品等のHACCP対応設備導入を支援しています。

大都市圏における販路開拓につきましては、10月初旬の大丸福岡天神店でのイベントや10月下旬の大阪・伊丹空港での『ITAMI「空の市」延岡市編』の準備を進めているとともに、首都圏での水産物フェア等の準備を進めています。

また、市内外のスーパー等における年末の「のべおかの魚消費応援キャンペーン」やECサイト「のべちょる」のお中元キャンペーン、ふるさと納税の返礼品採用による販売拡大などに取り組んでいます。

令和元年度から本格的に始めた台湾での販路開拓につきましても、令和３年度までで12トン程度の輸出が実現しましたが、それに加え昨年度の取組みにより、高級ホテルリージェントから、メヒカリの毎月100kgのレギュラー受注の商談が成立したところです。今年度は、メヒカリだけでなく、その他のブランド魚の販路開拓も見据えたプロモーション事業を行う予定です。

漁港施設等の整備につきましては、北浦漁港の流通施設整備や土々呂地区の防波堤整備などを県と連携しながら進めております。

また、内水面漁業につきましては、稚鮎の放流などの増殖対策を行うとと

もにカワウ対策などのアユ資源保護に向けた生息環境の保全や漁業管理などを県に働きかけています。

観光につきましては、コロナ５類移行により、国内旅行者やインバウンドの回復が見られますが、本市には「スポーツ」「自然体験」「神話・歴史」「里帰り」「食」「産業」、更に昨年３月に法人化した「延岡こども未来創造機構」による、科学「Science」・技術「Technology」・工学「Engineering」・芸術「Art」・数学「Mathematics」等を組み合わせて、親子で楽しく学べる「科学技術のまち・延岡」ならではの「STEAM学習」のプログラムを野口遵記念館などで実施することを加えた、いわゆる７つの「Ｓ」、７分野の優れた観光資源がありますので、これらをフルに活かしていく考えであります。

加えて、国宝や重要文化財などが展示可能な国の公開承認施設として整備した延岡城・内藤記念博物館が昨年９月に、また、野口遵記念館が昨年12月にオープンし、更に城山公園での県内初のPark-PFIによるカフェの整備、今月サブアリーナが供用開始された新宮崎県体育館の整備、西階地区の野球場整備、多目的屋内アリーナの今年度内完成など、市外・県外から多くの人が来る施設の整備が次々に進んでいます。
今後、これらの施設の来場者をまちなか回遊につなげるため、令和元年度から実証事業を行い今年度から本格導入するシェアサイクルも、10月からの開始に向け準備を進めています。

さらに、本県最大の観光地・高千穂町からの誘客や修学旅行・教育旅行の本市への誘致を目的とした「延岡への新たな流れをつくる誘客事業」について、現在、旅行商品を造成する旅行会社からの申請受付を行っており、同時に県内外の旅行業者への営業活動に取り組んでいます。
また、昨年度初めて行い、大好評だった「のべおかガチャくじ誘客事業」も、今月から開始したところであり、一層の観光誘客に取り組んでまいります。

また、インバウンドについても、先月、東京及び台湾での商談会に参加し、積極的に誘致活動を行ったところであり、また、国の補助採択を受け７月補正予算に計上した「インバウンド再起動加速化事業」により、台湾からの更なる誘客に取り組んでおり、今後も台湾や香港、更に欧米豪なども含め、インバウンドの誘客推進に取り組んでまいります。

さらに、４年後の令和９年度に本県で開催される第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の期間中、本市では12種目が行われ、全

国から７万５千人程度の方々が参加すると見込まれています。その受入れのためには本来多くの宿泊施設が必要ですが、ホテル整備自体は民間ビジネスでありますので、少なくとも市が所有する宿泊施設は市としてしっかり整備・改修し受入準備を行う必要があり、そのための取組みにも着手しています。

具体的には、まず、建築から30年余りが経過し老朽化が進んでいる北浦町の浜木綿村や須美江家族旅行村（むら）について、九州保健福祉大学と連携した「若者目線による観光資源磨き上げ事業」や現在実施中の「グランピング実証事業」の成果なども反映する形でワークショップや検討会議を開催することにより、魅力向上・誘客促進戦略と施設の大規模改修計画を策定してまいります。

また、北方町のユネスコエコパーク関連拠点でもある旧下鹿川小学校の宿泊滞在型施設としての整備を進めるための基本設計も今年度行います。

また、北川地域においても、「ホタルの館」をビジターセンター機能とアウトドア体験拠点機能を併せ持つ施設に改修するための実施設計を行っています。

加えて、市内唯一の温泉施設「祝子川温泉美人の湯」も、昨年度に実施したサウンディング型市場調査の結果をもとに、ユネスコエコパーク拠点施設としての役割を果たすべく、検討委員会を開催して必要な検討を行います。

また、これまで市では、「北浦みなとオアシス多目的広場」等を活用したラグビーやサッカーなどのスポーツ合宿の誘致を進めており、先月末までで13団体延べ2,460人の利用があったところであり、県民総合スポーツ祭のラグビー競技の主会場としても利用されました。

そのような中、先月末には、「第１回清流荘あり方検討委員会」を開催し、機能の見直しや施設のあり方の検討に着手しました。

島野浦地域におきましては、市が補助を行い島唯一の食堂として昨年３月にオープンした「満月食堂」が、島民のみならず、島外の多くの方々にも利用されています。今年度も引き続き県の補助事業も活用しながら「満月食堂」の運営を支援してまいります。また、働く場や担い手の確保のため「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けた必要な取組みを、地元の「島業」推進協議会と連携して行ってまいります。

また、「食」を活かした誘客推進につきましては、魅力的な食空間の創出に取り組む事業者の支援を行うとともに、首都圏でのPRイベントやJRとサイ

クリングなどのアウトドア体験も絡めた広域的な誘客促進に向けて準備を進めております。

野口遵記念館のフリースペースなどを活用した延岡こども未来創造機構による「STEAM学習」につきましても、今年の夏休み期間中に９回のワークショップを開催し、県外からの参加者も含め186名に参加いただき、加えて、野口遵記念館が夏休み特別企画として開催した４回の理科を学ぶシリーズには、659名に参加いただいたところであり、「夏休みの自由研究は延岡で」の流れがスタートしました。

次に、『産業・雇用政策の基盤ともなる「都市基盤の整備」』についてであります。

九州中央自動車道につきましては、高千穂雲海橋道路の中心杭打ち式や五ケ瀬高千穂道路の着工式が既に昨年行われ、熊本県側も矢部清和道路の新規事業化決定、山都中島西～山都通潤橋間の今年度中の開通という動きとなっています。

世界最大の半導体製造企業TSMCなど半導体関連企業が進出する熊本県と本市が九州中央自動車道によって繋がることで、本市への新たな企業誘致の道が開かれることから、これまで以上に県北市町村や官民で力を合わせ、事業中区間の早期開通や未事業化区間の早期事業化を関係方面に強く働きかけていきます。

あわせて、東九州自動車道の４車線化及び国道10号塩浜町～門川町加草間の４車線化を強く働きかけるとともに、延岡南道路の普通車等の料金引下げについても、国道10号の渋滞解消のための４車線化と関連づけながら積極的に働きかけてまいります。

特に、長年の懸案である国道10号の渋滞解消に向けて、延岡市・日向市・門川町で構成される「国道10号整備促進期成会」や民間の「延岡南部地区の渋滞解消及び安全・安心促進期成会」、「道づくりを考える延岡女性の会」と連携しながら、国土交通省や西日本高速道路株式会社などに対し、要望活動を行っており、今後も、地元・関係自治体・県と連携して関係機関への働きかけを強力に行ってまいります。

市道につきましては、山口松瀬線（やまぐちまつぜ）や西階通線（にししなとおり）の道路改良工事をはじめ、計画的な道路整備や橋梁・トンネル等施設の長寿命化を図っています。

加えて、緊急車両の通行を早く確保するなどのための部分的な道路整備等を行う「安心安全プラスワン改良事業」として、今年度は大貫11号線外7路

線の整備を行う考えであります。

岡富古川地区の土地区画整理事業につきましては、先月末時点で進捗率が事業費ベースで約96％となっています。引き続き、地元の皆様のご理解、ご協力をいただきながら、宅地の造成及び道路整備を進め、今年度中に完成させるべく取り組んでまいります。

市営住宅一ケ岡Ａ団地建替事業につきましては、第３工区のＱ棟及びＲ棟の建築工事が今月末の完工を予定しています。
また、市営住宅の居住性向上や安全性を確保する公営住宅ストック総合改善事業につきましても、西階つつじ団地、西階すみれ団地、昭和第３団地、大門・野地・岡富団地などで必要な取組みを行っています。
また、一ケ岡Ｄ団地及びＥ団地の集約建替につきましては、脱炭素型と併せてPFI導入に向けた可能性調査事業を行っております。

また、景観計画の年度内改定を目指しているほか、将来の人口減少や少子・超高齢化社会を見据えたインフラ費用の抑制等による持続可能なまちづくりを図るための立地適正化計画につきましても、学識経験者や関係団体等で構成する「延岡市立地適正化計画策定委員会」を近く開催する予定であり、来年度末の計画策定・公表を目指し取り組んでいます。

水道事業につきましては、引き続き国の財政支援を活用して、北方町片内浄水場の導水管の耐震化工事を実施するとともに、古城水源地等の電気・機械設備の更新、島浦配水池への送水管を含む管路の耐震化を進めています。

下水道事業につきましては、愛宕地区や西階地区の雨水整備に着手しており、岡富・古川地区や大武地区の雨汚水整備や富美山雨水ポンプ場の建設工事について発注準備を進めています。
妙田下水処理場においては、下水処理場と衛生センターでのより効率的な汚泥処理を行うため、汚泥混合濃縮設備等の機械電気工事に着手したところです。

次に、『「安く暮らせる延岡」づくりで市民の「現金収入」をアップさせる施策』についてであります。

先程も申しましたように、物価高騰対策として、先月１日時点で本市の住民基本台帳に登録されている市内の全ての世帯に5,000円の「のべおか市民生活応援商品・サービス券」を配布するとともに、エアコン・冷蔵庫の買い替え支援を行います。

また、地域新電力会社につきましては、昨年度、「地域新電力会社創業事業計画に関する事業環境等確認調査」を実施し、令和２年度に策定した創業事業計画を基本としながら最新のエネルギー情勢を踏まえ「借入不要経営可能点」などを確認したところです。その結果、全国各地の多くの会社が経営を継続できていることが確認できたところであり、また、今後電力の卸価格が下がる見通しもあること、電源構成の中に太陽光発電等を加えることで安価な電力を供給できる可能性が確認できたことなどから、地域新電力会社の設立は現在も可能であると考えております。電気代の引下げと市の財源確保、更に脱炭素社会づくりのため、引き続き設立に向け電力調達価格等の調査を行い、調達価格が一定期間「借入不要経営可能点」よりも低くなっていることが確認できた段階で、新電力会社の設立作業を本格化させたいと考えています。

１年間で最大７千円を補助することになる「高齢者バス利用助成事業」につきましても、「広報のべおか」や高齢者向けイベント等で広く周知を行ったところ、先月末時点における申請者数が昨年度同時期比で約8.4％増となっておりますので、今後も引き続き周知を図り、利用者の拡大に取り組んでまいります。

あわせて、運転免許証を返納する高齢運転者に対しましても、これまで以上に支援を強化する必要があるため、「まちなか循環バス」に加え、市内を運行する全ての乗合タクシー及びコミュニティバスについて半額の運賃で利用できることや、５千円分の交通系ICカードと５千円分のタクシー券を進呈するための必要な予算を本議会に提案しています。

未給水地域における給水施設につきましても、補助金の上限額を撤廃するなど今年度から支援策を強化しています。

次に、『スマートシティ政策で都会との「３つの格差」をなくす政策』のうち、まず、『所得格差をなくす施策』についてであります。

先程も申しましたように、令和３年８月に政府から本市がスマートシティに選ばれたことも追い風となって、この２年半で13の事業所が新たに本市内に開設されるなど、企業誘致が次々に実現しています。この好機を逃がさず、低コストで短期間に整備できる「デジタル団地」の整備も進め、更なるIT企業の誘致と集積につなげていきたいと考えております。

スマート農林水産業の推進につきましては、昨年12月に本市に進出した株式会社テムザックと連携して北浦町の水田でロボットやドローン、給水・止

水が遠隔でできるシステムを活用した稲作を進めています。
　また、しきみについて、県のプロジェクトに採択されたことにより、愛媛大学や県、JA、北川町しきみ部会などと連携し、スマート技術による薬剤散布に向け取り組むとともに、アシストスーツによる省力化の実証を行っています。
　加えて、北方町にあるハウスを使って、市と地元の農業法人「うつぎファーム」、旧北方小学校跡施設に進出したIT企業「山内システム」三者の連携により、遠隔制御の実証を進めるとともに、電力供給のないハウスでも遠隔制御ができるよう、新たに太陽光発電等を活用した施設制御システムの実証事業を進めています。

　また、スマート林業として、リモートセンシング技術を用いた森林資源量の把握や森林境界の明確化、林地台帳の精緻化に取り組んでおり、あわせて、ドローンの活用による森林整備や林道等の災害状況の把握も進めてまいります。

　また、スマート水産業につきましても、昨年度から先進導入事例の調査等を進めており、引き続き、水産関係者との情報共有を図るなど事業推進に向け機運を醸成してまいります。

次に、『教育格差をなくす施策』についてであります。

　小・中・義務教育学校の教育につきましては、既に整備した１人１台端末を活用し、AI ソフトや児童生徒が主体的に学び合う双方向授業を作り出すシステムにより、一人ひとりの到達度に合った学びや互いにアイデアを出し合い意見をまとめる協働的な学びを実現しています。
　また昨年度に引き続き、慶應義塾大学 SFC 研究所と連携して、自分の考えを論理的に組み立て相手に分かりやすく伝える力を育成するため、中学生を対象とした遠隔同時双方向による「論理コミュニケーション」の授業を全市的に展開しているとともに、教育環境デザイン研究所との連携による協調学習の充実を図っています。
　さらに今年度は、「英語・国際理解力パワーアップ事業」として、外国語指導助手（ALT）を６名から 10 名に増員したことに加え、新たに全ての中学生が英検を受検できるよう、その費用を全額補助し、生徒の英語力・学習意欲の向上を図っているところです。
　また今年の２学期から、不登校児童生徒を支援する『誰一人取り残さない「新たな学びのフィールド」構築事業』により、県内初のオンライン学習を開始するとともに、引き続きインターネット環境の整っていない家庭へのルーターの無料貸出を行い、「誰一人取り残さない教育」を強化してまいりま

す。
　さらに、教員の多忙状況解消のため、システム活用による校務の省力化や弁護士による法務支援を行うとともに、スクール・サポート・スタッフ及び特別支援教育の支援員を市独自で増員配置したところです。

　教育においては、学校・家庭・地域の３者が教育力を発揮すべきこととされていますが、現在直面している諸問題の解決や教育格差解消のためには、学校・家庭・地域だけでは十分に実施できない事業を行う新たな存在が必要です。その第４の存在として、知力・体力・人間力を育むための様々な事業を行う「延岡こども未来創造機構」を昨年３月に一般社団法人として設立したところであり、「これからの未来を生きる子どもたちが、本来持っている創造性やワクワクする感覚を輝かし、自分らしく生きられる社会」の実現に必要な事業を展開しています。
　今年度も、既に高校生向けの「論理コミュニケーション」の授業や科学技術のまち・延岡ならではの「STEAMワークショップ」を行っているとともに、外国の大学への進学者数も増やすことをはじめ、数々の高校の改革に成果を上げてきた著名な校長先生・日野田直彦 氏による講演会・ワークショップ、そして、これにつづく「英語モチベーションアッププログラム」を開催しています。また、子どもに関わる地域人材の育成を図る講座を開催するとともに、少子化により各中学校での部活動が減っている中、学校の枠にとらわれずに自分のやりたい活動ができる機会を増やす、言わば「新たな部活動」とでも言うべきサークル活動の指導者育成を図る講座を、まずYouTubeとスケートボードについて開催しているところです。
　今後も粘り強く自分の目標に向かって努力する心を育む「夢の教室」や延岡ならではの自然環境を活かした「自然体験活動」、外国人と交流する「イングリッシュキャンプ」、社会課題などを起点に問題解決のプロセスを探る「STEAMラボ」、デザイン思考での問題解決の方法論を学び解決策を探る「延岡デザインスクール」を開催するほか、多様な人間と触れ合うことによる子どもたちの社会的能力の向上と教育に携わる人材の確保を図るとともに、教員を目指している学生を対象に教員の魅力を感じ主体的に教育について学ぶ機会として、東京学芸大学・宮崎大学・南九州大学・九州保健福祉大学との連携による教育委員会と協同の新たな取組みを来月実施する予定です。
　子どもたちが、答えのない社会を楽しみ、自ら考え行動し、他人と協調しながらより良く解決していけるよう、これらの事業により「生きる力」を育んでまいります。

次に、『地理的格差をなくす施策』についてであります。

　本市は離島・山間部も含め市域が広く、県内の高度医療の拠点である宮崎

大学医学部附属病院からも遠いことなどから、スピーディーな救急搬送など救命救急医療体制の強化が長年の課題になっています。
この課題解決を図るため、既に昨年度、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用して『「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり事業』を実施し、搬送時間の短縮・搬送手段の最適な選択・搬送先病院での迅速且つ適切な医療措置を図るためのシステム（QaaSシステム）を構築し、３月末から運用を開始しています。
これに加え、このQaaSシステムの高度化を図るとともに、「空飛ぶクルマ」を医療分野・防災分野で活用し、一人でも多くの市民の命を守るための事業が、今年度の国のデジタル田園都市国家構想交付金事業に採択され、７月臨時議会で予算が可決されたところであり、早速、慶應義塾大学や宮崎大学、旭化成株式会社等で構成される「QaaSコンソーシアム」のもと、医療関係者や防災関係者による検討会を設置しプロジェクトを開始したところであり、今年度中に試験飛行をはじめ、 ドクターヘリ・ドクターカー等の課題や実態調査、「空飛ぶクルマ」の離発着場候補地の予備調査などを行ってまいります。

また、本市の行政サービス等の玄関口としてのアプリ「のべおかポータル」を昨年度、国の交付金により構築したところであり、「のべおかCOIN」や「防災のべおか」「のべおか健康マイレージ」「すくすくワクチン」を一元的に取りまとめて利便性を向上させることで、市民の皆様はもとより、市外からの来訪者にもこれらのアプリを利用していただき、地域内経済循環や関係人口の拡大に繋げてまいります。
また、今年度の国の交付金を活用し、「のべおかポータル」においてマイナンバーカードを活用した、子ども医療費助成制度におけるオンライン申請・デジタルチケットの発行や、オンライン面談などの機能拡充に取り組むほか、電子図書の貸出等を行える図書館システムの構築を図り、より一層利用者の利便性を高める考えであります。

マイナンバーカードを活用した取組みとして「コンビニ交付サービス事業」を行っていますが、３月からコンビニでの発行手数料を当分の間一律「10円」に引き下げました。これにより、コンビニ交付利用者数は大幅に増加しています。また、本市の先月末時点でのマイナンバーカード申請率は全国平均より高い90.2％となっていますが、今後は、高齢者の方などで市役所への来庁が困難な場合は、担当職員がご自宅などに出向いてカード申請手続きを支援する「出張申請」に力を入れてまいります。

また、「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を図るため、シニア向けの無料スマートフォン講座を毎月４回ほど実施しており、令和３年度は14

回開催し245名の方が、昨年度は38回開催し387名の方が、今年度は先月末時点で11回開催し98名の方が参加され、ご好評をいただいております。今後とも引き続き実施してまいります。

次に、『地球と暮らしにやさしい新たな交通システム「楽に暮らせる延岡」を実現するための政策』についてであります。

公共交通ネットワークの整備につきましては、現在進めている地域公共交通計画の策定と並行しながら、今年度は市民6,000人、事業所50社を対象にしたアンケート調査を既に実施している上、全ての中学校区で座談会を今月開催するなど、市民の皆様方のニーズを更に把握しながら、バス・乗合タクシー・シェアサイクルなどとの組み合わせ等によりマイカーに頼らなくても生活できるまちづくりを進めてまいります。

また、北浦町内において実施しているオンデマンド型乗合タクシー「チョイソコのべおか」についても昨年11月の運行開始から先月末までに延べ889人の方々にご利用いただいていますが、更に多くの方々にご利用いただくよう、引き続きPRに注力していくとともに、路線延長について交通事業者と協議してまいります。

また、北川町でのスクールバス住民混乗の引き続きの検討や北方町で既に運行している貨客混載型のコミュニティバスの拡充などにも取り組んでまいります。

地域住民連携型有償運送構築事業につきましては、先月末時点で３団体を支援しているところですが、各運営主体の事務負担軽減等の観点から一定の業務の共同処理の検討も行いながら、さらなる拡大を図ってまいります。

また、路線バスやコミュニティバスなどの結節点で地域の方々が気軽に交流もできる「新型バス停」については、今月末、宮野浦に新たに完成します。今後ともバス利用促進協議会などの関係機関とも連携しながらより快適な待合所整備を進めてまいります。

次に、『誰一人取り残さない、安心と温もりの延岡づくりのための政策』としての、『「逃げ遅れゼロ」の防災対策』についてであります。

昨年の台風14号では市内各地に大きな被害が出て、災害救助法・激甚災害法・被災者生活再建支援法の三法が適用になるという異例の事態となりました。

そのため市では、思い切った復興支援として、床上浸水世帯に対し支援金をこれまでよりも増額して支援するとともに、新たに床上浸水事業者や床下浸水世帯にも支援を行いました。また、農地に混入した土砂の撤去について

も90％の経費支援を行うなど、思い切った取組みを行いました。
　また、被災事業者に対する無利子貸付による支援も行い、その利子補給による支援額は、今後債務負担行為ベースで合計１億23万円程が見込まれています。

　津波浸水想定区域内における更なる避難施設の整備につきましては、先月、「第２次津波避難施設等整備基本方針」を定め、パブリックコメントを行った上で計画を策定しました。
　その中で新たに22地区が避難困難地域として抽出され、そのうち18地区には追加指定が可能な高台や施設が存在することから、避難場所を追加指定することとし、残り４地区には、新たな避難施設等の整備が必要であることから、今年度、立地条件や地質条件を調査し、いかに避難施設等を整備していくかを検討します。

　また、洪水時の指定緊急避難場所の小中学校の特別教室の空調整備について、今年度で全工事が完成します。

　また、昨年９月の台風14号における対応等について、片田敏孝 東京大学大学院特任教授からアドバイスをいただきながら、学識経験者や市民の代表の方々による検証委員会でこれまで検証を行い、報告書及び今後に向けたアクションプランを今月とりまとめました。その中には、新たに（仮称）予備支援員制度による災害対策本部体制の強化や災害ボランティアセンターの強化、浸水センサーの設置などに取り組むことが盛り込まれており、現在、広く市民の皆様のご意見をお聴きするパブリックコメントを実施中です。

　また、各地区の防災計画の作成支援を行うこととあわせて、備蓄倉庫や避難路整備等の補助を行う「地域主体の災害対応力強化補助事業」を実施するとともに、避難に支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画についても、令和３年に国から支援を受けた個別避難計画作成モデル事業をもとに進めているところであり、今後は更に福祉専門職の参画を推し進めてまいります。

　また、地域全体の防災力を高めるため、若者やファミリー層の訓練参加促進を目的としたゲーム的要素を取り入れたVR防災訓練を今後２回実施する予定です。

　さらに、「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、「とにかくまず避難所に行けば助かる」という意識を多くの方々に持っていただき、避難所に行くことを躊躇する気持ちをなくすことが必要です。そのためには、空調等を整備することに加え、各自で必要なものを持参していただくものの、避難生活が

長くなる場合に、例えばミルクやおむつ、生理用品、石鹸など生活必需品がちゃんと確保できることが重要になってきます。このような観点から、昨年８月から今年５月にかけて、慶應義塾大学SFC研究所や我が国を代表する日用品の大手メーカーが関わる物流関連企業が民間サイドとしての取組みについて報告書をまとめ、本市に提出され、それを受けて現在、市内の物流関連企業等23社に参画していただく「延岡市災害時物流支援DX会議」において、本市側の対応のあり方を検討しており、年内に中間報告を行う予定となっております。

また、避難所で生活必需品が確保できるためには、災害時にもつながる情報通信ネットワークが必要不可欠ですが、これについては３月に国のデジタル田園都市国家構想交付金事業として採択された「平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク構築事業」を活用して整備を行います。

消防につきましては、令和３年度から運用開始した県立延岡病院ドクターカーについて、今年度も救急救命士を１名派遣し、先月末時点で38件出動しており、救急隊と連携して活動しています。

加えて、島野浦島（しま）における傷病者海上搬送業務として、継続して住民の皆様の経費負担のない海上搬送に取り組んでおり、実績については、昨年度は31件、今年度は先月末時点で９件の搬送を行っています。

また、消防施設の整備として、消防署に水槽付消防ポンプ自動車１台、消防団には小型動力ポンプ付積載車５台の更新と新たに市内４箇所に耐震性貯水槽の設置を進めております。

地域防災力の中核を担う消防団につきましては、市民の方々に幅広く入団していただくための新たな制度として、ライフスタイルに合わせて無理のない範囲で活動できる機能別消防団員制度を導入することによる団員確保を進めています。

また、自主防災組織につきましても、防災訓練や防災講話を通じ、地域の防災意識の高揚を図るなど、組織の育成と強化に努めており、資機材についても整備を進めています。

南海トラフ巨大地震による津波被害の危険性が高まる中、長浜海岸などの保全対策につきましては、昨年度、国土交通省延岡河川国道事務所・林野庁宮崎北部森林管理署・県・市で構成する行政連絡会議が設立され、３月には、県による地元との意見交換会、６月には現地にて長浜海岸への養浜についての地元説明が実施されていますが、引続き海岸管理者である県に対し、早急な浸食の原因究明と抜本的な対策を講じるよう、強く働きかけてまいります。

がけ地対策につきましても、県に対し急傾斜地崩壊対策事業の促進と事業費の拡大の要望を行っており、県と連携を図りながらスピーディーに事業採択となるよう地権者などへの支援を行ってまいります。

また、これまで何度も浸水被害に見舞われている北川町曽立地区の浸水対策事業につきましては、既に下流側の築堤工事が完了し、現在、橋梁の下部工事を進めており、排水ポンプ設置工事も含め、今年度中の完成を目指してまいります。

さらに、内水浸水対策として、特に昨年の台風 14 号で被害が大きかった８地区について、既に資料収集・整理が終了し、現在、内水モデルの作成及び解析に取り掛かっており、今後モデルの検証を行うとともに、実現可能な浸水軽減策の検討を行い、事業化に向けて取り組んでまいります。

また、市街地の冠水常襲地区対策につきましても、計13箇所について順次原因解明と効果的な対策の検討を行っており、昨年度までに10箇所、今年度新たに３箇所の調査検討に着手しています。対策工事については、昨年度３箇所が完了し、７箇所のうち方向性がまとまった５箇所について発注準備を進めています。残りの２箇所については、関係機関との調整が必要なため、現在、鋭意協議・調整を行っています。

次に、『安心の「人生100年時代[幸]齢社会」づくり』についてであります。

市民の皆様が、お一人お一人の状態に合った介護サービスを利用しながら、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活ができるとともに、介護保険料等の負担も抑制されるよう、介護事業の第一線で従事されている方々と意見交換を重ね、「延岡方式」ともいうべき延岡の実情にあった対策を推進しています。その一つとして、令和２年度から日常生活圏域ごとに、バス等の公共交通機関を利用して通うことのできる拠点において、介護予防教室を開催する事業「ケアプリのべおか」を行っており、これまで６圏域、今年度は新たに１圏域で事業を行っています。引き続き、全11の日常生活圏域での事業開始を目指して関係事業者と協議を進めてまいります。

また、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画につきましては、先月、保健・医療・介護・福祉各分野の代表及び市民代表を委員とする「延岡市高齢者保健福祉懇話会」の第１回目を開催し、令和６年度から８年度の第９期計画策定に向け、検討を始めたところであります。また、市内すべての介護事業所に計画策定の基礎資料となる実態調査を行っており、地域の実情や現

場の声を反映した計画を策定してまいります。

また、お体の状態や家族構成などから、ごみを出すことが困難となっているご家庭への「ふれあい収集」につきましても、来年度から対象者を拡大すべく鋭意検討を行っています。

健康寿命日本一を目指す取組みにつきましては、現在の「のべおか健康長寿ポイント事業」を更に充実させるとともに、より若いうちから市民の皆様が楽しみを持ちながら健康づくりに取り組む風土づくりを進めるため、「のべおか健康マイレージアプリ」を構築し、令和３年６月から運用を開始したところ、先月末日時点で12,800人を超える方にご参加いただいているところです。

さらに、今月の国のデジタル田園都市国家構想交付金事業の採択を受け、「新時代ヘルスケア推進事業」について実施すべく、現在パブリックコメントを行っており、早急に予算計上するよう準備を進めています。

さんさんクラブにつきましては、令和３年度から優良クラブ等に対する市長表彰を開始し、活動の励みとしていただいているとともに、県に対して補助制度拡充の要望を行っており、今後も他の高齢者向けサービスとの連携活動や交流・励まし合いのための活動を提案するなど、クラブ活動の充実に向けた支援を行ってまいります。

また、九州初となる延岡市と西臼杵３町の広域による成年後見支援中核機関と、令和３年度に策定した「延岡・西臼杵成年後見制度利用促進基本計画」を基に、研修や制度の普及啓発、関係機関との連携強化を図っていますが、今後は６月議会で可決され、延岡市と西臼杵郡３町で共同設置した協議会により計画の取組み状況の評価や進捗管理を行い、一層の充実を図ってまいります。

なんでも総合相談センターにつきましては、設置から先月末時点の３年10ヵ月間で10,542件の様々な相談や要望が寄せられています。国も高く評価してくれており、「重層的支援体制整備事業」への移行準備事業で今年度も14,193千円の国の補助が見込まれています。より複雑で複合的な相談が増えている中にあって、これまで以上に庁内各課や関係機関をはじめ、専門機関である「WOLI」とも連携しながら、相談対応力を強化してまいります。

さらに、市全体の相談対応能力の向上や「寄り添い、伴走する」姿勢を強化するため、長年少年刑務所などで多くの若者の更生に関わってこられた元法務省矯正局法務教官教育専門官で早稲田大学教育学部講師の小西好彦氏による研修を令和３年度より実施しており、今年度も継続して実施します。

市民の皆様にとって、介護保険料や国民健康保険税の負担は大きくなっています。しかしながら、後期高齢者の増加等に伴い、今後更に介護・医療保険の利用者数や給付費の増加が見込まれます。そこで、健康づくりや健診の受診などを、市民を挙げて強力に推進し、家計負担も抑えるべく、昨年度から「介護保険料・国民健康保険税値上げストップ作戦」をスタートさせたところであり、今年度も、健康づくりや介護予防等の事業、健診受診のためのきめ細かな働きかけなどを実施しているとともに、市民の皆様の生活習慣を変えるためのより効果的な方策を実施します。

具体的には、長期未受診者に対する血液検査やアンケート調査の結果を基に、引き続き保健指導を行うことや、特定健診の受診率向上のため、40歳代から60歳代の若い世代を対象に「動く手紙」というハガキに掲載した二次元コードから動画へ誘導し、受診勧奨を行うという新しい取組みも行っており、更に健診を受診すると「のべおか健康マイレージ」のポイントが貰えることもPRしながら、受診率の向上に取り組んでいます。

また、今年度、元気な後期高齢者を対象とした表彰制度を新設したところです。

それらに加え、このたび国のデジタル田園都市国家構想交付金事業として採択された「新時代ヘルスケア推進事業」により、早いうちから健康や病気予防のために行動する市民を増やす取組みを行う考えであります。

また、県内で唯一本市は、認知症保険に市の負担で市民の方々がご加入いただけるようにしているとともに、認知症の方やそのご家族が相談できる場として、関係者のご尽力により、現在、市内に認知症カフェが３箇所設けられていますが、引き続き、その活動を財政面でも支援するとともに、更に認知症カフェの整備を支援し、認知症の方やそのご家族の地域での居場所を増やすよう取り組んでまいります。

また、先程も申しましたように、保育・介護の人材確保につきましても市独自の支援策を引き続き実施してまいります。

次に、『障がいのある人もない人も、誰もが安心の共生社会づくり』についてであります。

地域医療につきましては、市として病院等の誘致を行っており、これまでの５年間で８件の新規開業が実現しました。その中には小児科など医師確保が難しい分野の開業も実現しているところです。現在、新たに商業施設内に診療所の誘致を図っている企業もありますので、その取組みとも連携するなど、今後とも新規誘致や延岡市に縁のある医師に対して本市の情報発信を行

うことをはじめ、様々な方法で医師の確保に努めるとともに、新型病院構想につきましても検討してまいります。

障がい福祉につきましては、「親なき後の暮らし支援策」を展開すべく、昨年度、わかあゆ支援学校跡地を利活用した支援拠点の整備可能性について、学識経験者や地元有識者等に検討委員会の委員としてご参画いただき調査・検討を行い、調査結果として「障がい児・者総合支援拠点整備検討事業調査報告書」を４月に公表しました。

その報告書では、診療所やショートステイ等の医療サービス提供の場、先程、産業政策のところで申しましたデジタル団地の考えにも通じるIT等も含めた就労訓練や働く場、グループホーム等の生活の場、スポーツや農業を行う場、当事者や支援者が交流する場などを整備する必要があることが明らかにされ、『「衣・医・食・職・住」ごちゃまぜでつながる安心創造拠点』をコンセプトとして支援拠点を整備することが示されています。

それを受け今年度は、６月から検討委員会を、先月からは新たに設けた「医療」「就労」「生活支援」「活躍支援」の４つの分科会における検討を開始しており、段階的な整備の実現に向け、更に検討を進めてまいります。

また、障がい者の職業体験の機会を創出し、同時に行政の仕事を担ってもらうことにより、障がい者雇用の促進と併せて行政改革の推進にもつなげるための「延岡市ワークステーション」を昨年７月に南別館１階に開設しました。先月末時点で障がいのある方を５名採用しており、今後更に拡大してまいります。

あわせて、ワークステーションを運営する中で把握することができた、障がい者の就労定着に向けた具体的な課題やその対応策などについて、一般企業等に対し積極的に情報を提供しながら、市内全体での障がい者雇用の大幅増につなげ、今年度及び次期障がい福祉計画の計画期間を合わせ、４年間で市内全体での障がい者雇用を倍増させていく考えであります。

また５月には、本市の「障がい者雇用倍増実現事業」のスタートにあたり、厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課の小野寺徳子課長にもご参加いただくとともに、既に障がい者雇用の大幅増の実績を有し、本市と連携協定を締結している岡山県総社市及び神奈川県鎌倉市の両市長にもご参加いただいてシンポジウムを開催し、障がい者雇用推進に向けた各市からの報告と本市における障がい者雇用推進の機運醸成を図りました。

加えて、今年度から本市独自に新たに障がい者雇用を進める事業所に対する補助制度を開始しています。

ヤングケアラーの支援につきましては、今年度は子ども家庭サポートセン

ターに資格を持つヤングケアラー・コーディネーターを１名配置して取り組んでおり、各種相談対応等に加え、市内の全ての小中高校を訪問し、ヤングケアラーへの理解及び市との連携強化を働きかけています。
　また、同じような悩みを持った方同士が支え合うピアサポート等の相談支援体制の整備も進めます。
　さらに、ヤングケアラーや虐待など困難を抱える子どもたちを早急に発見しサポートを開始するための本市の事業が国の「こどもデータ連携実証事業」に採択されたところであり、今年度中に対象者のプッシュ型支援につなげてまいります。

次に、『延岡の未来をひらくための政策』としての、『「子育てするなら延岡で」を実現するための施策』についてであります。

　既に昨年の９月議会で関連する条例改正が可決された「保育所利用負担金・いわゆる保育料の国の基準の３分の２程度までの軽減」「子どもが２人以上いる世帯・いわゆる多子世帯の保育料軽減」「子ども医療費負担を通院200円・入院ゼロ円とする負担軽減」の「３つの負担の軽減」を４月から実施しています。

　また、妊娠届出時・出生後面談時で合計10万円を支給する出産・子育て応援交付金につきましても、先月末時点で631件4,275万円を交付しており、並行して延べ435名に対する面談等によるサポートも行っています。

　スマートフォンから気軽にアクセスできるアプリ「すくすくワクチン」につきましては、毎月の保育所等の空き状況や子育て世帯が参加できるイベント情報のほか、一時預かりなどの予約サービスなども充実したところです。先月末時点で登録者数は5,730名、昨年度中に1,050名増加したところであり、引き続き、子育て世帯に有益な情報を発信してまいります。
　加えて現在、子ども医療費助成の手続きにつきまして、のべおかポータルアプリとマイナポータルを連携させ、マイナンバーカードを利用したオンライン申請と受給者資格証情報をスマートフォンの画面に表示するデジタルチケットの発行が可能となるようシステムの構築を行っており、来年１月からの運用開始を目指しています。

　放課後児童クラブにつきましても、今年度から全校区において小学３年生までの受入れが実現できていますが、今後３年間の児童クラブ利用者数見込みから、校区によってはまだニーズに応えられていない現状にありますので、クラブ間の定員調整や施設の新設・増改築等必要な取組みを進めます。

また、県の補助制度を活用し、病児・病後児保育施設利用者の経済的負担の軽減を図るため、令和５年10月より施設利用料を補助する考えです。

子ども医療費助成制度につきましては、これまで延岡市医師会と協議を重ねた結果、来年度から対象年齢を18歳まで拡大することの同意がこのほど得られましたので、本議会に条例改正案と制度改正に必要な予算を提案しています。

また、高校生のいる離島・過疎地域等のご家庭に対しましては、「離島・過疎地域等高校生修学支援事業」により、寮や下宿等の費用の補助を行っておりますが、昨年度から新たに、自宅から公共交通を利用して通学する際の費用についても対象とし、補助を拡大したところです。

「子育て支援」を考える上では、未就学の期間にだけ着目するのではなく、小学１年生以降の教育の充実もあわせて考える必要があります。本市では、先程も申しましたように、「延岡こども未来創造機構」による事業展開も含め、全国的にも先進的な教育を行い「子育てするなら延岡で」を実現する考えであり、今後とも子育てから教育までトータルで延岡ならではの取組みを行ってまいります。

次に、『ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす施策』についてであります。

本市が県内で唯一国から選ばれている脱炭素先行地域での事業につきましては、先行地域で事業を実施する「延岡脱炭素エネルギーマネジメント株式会社」が３月に設立され、事業開始の準備を進めており、今月、住民説明会を開催する予定です。国の交付金を活用して各ご家庭に無償で太陽光発電設備を設置するとともに安価な電気を供給するなど、脱炭素先行地域事業において重要な役割を担う同社には本市も25％出資しており、一定の関与を行うことで、住民の皆様の信頼を得ながら事業を着実に推進してまいります。

また、先程も申しましたが、省エネ家電買い替えに対する補助も10月から開始する予定であり、電気料金の負担軽減と「ゼロカーボンシティ」実現のための温室効果ガス排出削減を図ってまいります。

また、地球温暖化対策実行計画につきましても、ワーキンググループを設置し、今年度中の完成を目指し、策定作業を進めております。

さらに、CO2削減の大きな柱として、マイカー依存を減らし公共交通の利

用を促進すべく、乗合タクシーや地域住民連携型有償運送などコミュニティ交通の拡大やシェアサイクル、カーシェアリングなどを進めてまいります。

本市は、５月に宮崎県で初めて国から「SDGs未来都市」に選定されるとともに、「自治体SDGsモデル事業」に九州で唯一選定されており、これを契機に、国の支援策を活用し、国籍・性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、幅広く様々な市民の方々が参加する意見交換会「ワールドカフェ」を開催するとともに、SDGsに関する優良事例などをまとめたアクションブックを作成するなどにより、SDGsの推進を図ってまいります。

また、令和３年度から県内で唯一、本市で開催している職業体験イベント「Out of KidZania」につきましても、将来を担う子どもたちの「地域愛」や「生きる力」を育むことを目的に、先月立ち上げた実行委員会を中心に来年２月の野口遵記念館での開催に向けて準備を進めており、子どもたちがSDGsについて学べるコーナー等も併せて企画しています。

廃棄物対策につきましても、脱炭素社会の実現に向け、今年度からコンポストや電動生ごみ処理機の購入費の補助金を大幅に拡大しました。今年度の補助実績は先月末時点でコンポスト18基、電動生ごみ処理機19基であり、前年度比でコンポストが50％の増、電動生ごみ処理機が90％の増という状況で推移しています。

あわせて、妙田下水処理場の設備更新等にも着手するとともに、浄化槽につきましても、今年度から単独処理浄化槽の撤去費補助の増額を行い、合併処理浄化槽への転換促進を更に進め、生活排水対策を強化しています。

また、飼い主のいない猫対策として、今年度から、県内のみならず九州内唯一の取組みとして新たに本市独自の補助制度を創設し、不妊去勢手術活動を行うボランティア団体等に補助を行っており、今年度から３年間集中的に対策を実施してまいります。

また、生物多様性のシンボルとも言える昆虫にも着目し、福島県田村市をはじめ３府県15市町村と連携する「昆虫の聖地協議会」に本市も参加しています。

次に、『歴史・文化の香るまちづくり』についてであります。

「延岡の歴史・文化のルネッサンス」が始まっています。国宝や国の重要文化財などが展示可能な県内で２箇所目、県北で初となる国の公開承認施設として整備した「延岡城・内藤記念博物館」が昨年９月に開館しました。今

年度は企画展としてまず「藤井フミヤ展」を開催しましたが、開催期間中、市内外から8,000人以上が来館され、関東地方等から複数回観覧されるお客様もいらっしゃるなど好評を博しました。９月16日から「内藤家旧蔵の能・狂言面展」、また、来年２月から「延岡の豪商・谷家の文化財展」を開催する予定でありますが、今後、より魅力的な企画展を開催していくよう、本市にゆかりがあり全国規模で文化活動に関わっておられる、元NHK宮崎放送局長・NHKエンタープライズ社長で現在は宮崎県立芸術劇場理事長兼館長の佐藤寿美（としみ）氏、元ニッポン放送秘書室長で映画評論家の兵頭頼明（ひょうどうよりあき）氏及び元NHK専務理事で現在は宮崎県立芸術劇場理事の松坂千尋氏に運営委員にご就任いただき、アドバイスをいただきながら様々な企画展を行う考えであります。

また、昨年12月に開館した「野口遵記念館」におきましても、夏休み特別企画として小学生等を対象にした親子で理科を学ぶシリーズやSTEAMワークショップを８回開催したほか、「DRUM TAO」など14の多彩な公演を予定しています。今後は更に市内の文化団体への支援を強化し、市民の皆様が身近に芸術・文化に触れるとともに、新宮崎県体育館はもとより、延岡城・内藤記念博物館や野口遵記念館、城山公園、市立図書館、コメダ珈琲店などを含む「歴史・文化ゾーン」に市内外から多くの方々に来ていただき、そこからまちなかへの人の流れを創出する取組みを更に進めてまいります。

なお、県内初のPark-PFI方式により進めております、インフォメーション提供機能を備えた城山公園のコメダ珈琲店の整備につきましては、10月末の完成に向け工事が進められています。

このような中、歴史・文化ゾーンの駐車場管理のための多額の誘導員経費の支出が今のままではずっと続いていくことになります。その経費削減を図るため、また、複数箇所に駐車場が点在しており、どの駐車場が利用できるかが現地に行くまで分からないという市民の皆様にも市外の方々にも極めて不親切な状態を解消するため、「歴史・文化ゾーン内駐車場管理システム」の整備は急務であります。今後、歴史・文化ゾーンではコロナ５類移行により各種イベントが本格的に再開され、更にコメダ珈琲店もオープンし、これまで以上に多くの方が来られることになりますが、現状のままでは市として歳出削減も行政サービスの向上も図れない状態にあることを議員の皆様には十分ご認識いただきたいと思います。

また、延岡城の三階櫓の整備可能性につきましては、いくつかの整備パターンごとに概算事業費を試算して広く市民の皆様にお示しし、今後どうすべきかを市民の皆様の間でご議論いただきたいと考えており、現在、三階櫓跡地の現地確認と建築の可能性調査、全国の復元事例の調査を行っています。

あわせて発掘調査のため、櫓跡地の後藤勇吉之碑の移設を進めるべく、関係団体とも協議の上、必要な予算を今議会に提案しています。

市史編さんにつきましては、学識経験者で組織する専門部会を中心に、市内での現地調査や聴取り調査、県外自治体等が所蔵する本市関連資料等の調査を進めています。また、今年度も市民の皆様から多くの資料や情報が提供されるなど、ご協力をいただきながら事業に取り組んでいます。

図書館につきましては、３年前までは市民１人当たりの図書購入費が県内９市で最下位でしたが、今は上位・第２位となるなど、図書の充実を進めているほか、現役世代の方々などお忙しい方でも来館することなく書籍や雑誌などを読むことができる電子図書館の年内開館に向け現在準備を行っています。加えて、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、マイナンバーカードを図書館の利用カードとして利用できるとともに、「のべおかポータル」を経由して、蔵書検索や電子書籍の貸出などが可能となるシステム構築を進めています。

あわせて、視覚障がい者の方にご利用いただける音声・拡大読書器を10月までに設置すべく取り組んでいるとともに、「延岡新聞」のデジタル化も進めています。

社会教育として延岡ならではの素晴らしい環境の中で子どもたちの「生きる力」を育む「はらはらわくわくふるさと体験事業」につきましては、昨年度から小規模校の児童を受け入れるなど学校教育との連携も進め、募集定員も増やすなど、さらなる拡充を図っています。

加えて、昨年度から始めた、概ね35才以下の青年を対象にした延岡の魅力再発見事業「令和亮天塾」も昨年度は23人が参加され、参加者相互の交流も行われています。今年度も今月から参加者募集を開始しています。

次に、『女性活躍社会の推進のための施策』についてであります。

誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、「第３次のべおか男女共同参画プラン」に基づき、実際に市内の企業や団体で責任ある立場で活躍されている女性の方々の動画の制作・発信や男性の育児休業の取得促進をはじめ具体的な取組みを進めています。加えて、DV防止対策強化のため、これまで行っているシェルター確保などの支援策に加え、新たに女性相談員を配置するとともに、中高生も含め広く市民の皆様の意識醸成を図るための講演会を今年度開催します。

また、市の女性職員の管理職への登用も進めており、今年度は昨年度より

0.84％高い11.32％となり、年々増加しております。「第３次のべおか男女共同参画プラン」に掲げている令和13年度の目標値「20％以上」を目指し、引き続き必要な取組みを行ってまいります。

次に、『にぎわいづくり・絆づくりのための政策』としての、『全ての世代がワクワクするまちづくり』についてであります。

本市の次代を担う若者たちが「住んでみたい、働いてみたい、子育てをしてみたい」と強く思えるまちづくりを推進するための「若者が描く魅力あるまちづくりミーティング」を今年度も11月から開催する予定です。

また、そのミーティングでの意見も踏まえ、若い世代の方々を中心にご要望の多いスケートボードや3 on 3 バスケットボールなどが楽しめるスポーツパークの整備について、既にパブリックコメントも行った上で現在実施設計に取り組んでおり、今後も引き続き、様々な分野の方々にご参加いただいている検討委員会での議論も踏まえながら、設計内容や整備後の管理運営方法などを検討してまいります。
なお、それに先行して１月末に供用を開始した土々呂公園のスケートボード練習場については、スケートボード団体の方々のみならず、近隣の地区の区長の方々からも好評を得ております。

また、延岡植物園においてショッピングや食事なども楽しめる「オシャレで楽しい緑の空間」づくりを進めるべく、公募委員にもご参加いただいている魅力アップ検討委員会でのご意見やアンケート調査結果も踏まえながら、民間活力の導入について様々な企業からの聴き取りも行うなど、更に検討を進めております。

また、市南部地域の玄関口である南延岡駅につきましては、５月にJR九州本社に対し、「南延岡駅バリアフリー化促進期成会」の方々が集められた署名簿を提出する際に、市としての要望書提出と併せて周辺整備も協議することで、JR九州側の検討を促進しようと働きかけを行ったところです。今後とも、駅舎のバリアフリー化に向けて、引き続き官民一体となってJR九州への働きかけを行うとともに、交通結節機能の強化も含めた周辺整備のあり方について関係者と具体的な協議・検討を進めてまいります。

先程も申しましたように、延岡城・内藤記念博物館、野口遵記念館、Park-PFIによるカフェ、そして、東九州随一の規模を誇る新宮崎県体育館、西階地区での野球場及び多目的屋内アリーナと、旧市内の西から東にかけて、全国から多くの方々が来られる重要な施設の整備やアスリートタウンの再構

築が着々と進んでいます。
　この動きをまちなか再生の最大の好機ととらえ、更に空き店舗解消を進めるべく、今年度の「まちなか回遊促進空き店舗解消対策事業」では、祇園町及び中央通りエリアの出店者に対して、店舗改修費補助を70万円から100万円に増額し募集をまもなく開始するところです。また、まちなかに更なる賑わいを波及させるため、今年度から新規事業として「まちなか回遊賑わいづくり事業」に取り組んでおり、西側の文化・スポーツ施設と中心市街地を回遊して賑わいが創出されるイベントを支援するとともに、チャレンジショップ、国土交通省が現在進めている「ほこみち」を念頭に歩道でのカフェ設置などの実証実験に参加する事業者の募集の準備を進めているところです。
　また、こうしたイベント補助や実証実験を踏まえ、更には延岡駅の東口も含めた中心市街地エリアの賑わい創出のあり方を検討する検討委員会を来月開催予定です。

　市民活動に対しアドバイスやサポートを行う「市民活動コーディネーター」につきましては、先月末時点でのべ68件の相談があり、またこうした相談対応に加え、市では毎月、市内の公共施設においてコーディネーターの方々とのミーティングも開催するなど、更なる市民活動の支援を行っております。

**　次に、先程も申しました、『アスリートタウンの再構築』についてであります。**

　アスリートタウンの再構築として重要な意味を持つ新宮崎県体育館につきましては、ネーミングライツ・スポンサー企業として、旭化成株式会社延岡支社が選ばれ、愛称が「アスリートタウン延岡アリーナ」に決定されました。また、今月サブアリーナが供用開始となり、それに伴い、現在は、市民体育館の解体作業に着手しています。今後も引き続き県との連携を図りながら、令和７年度のメインアリーナ完成に向けて取り組んでまいります。
　また、第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会につきましては、５月に総務企画・競技式典・宿泊衛生・輸送交通の４つの専門委員会を合同で開催し、協議を行ったところです。今後は受入体制整備のために、それぞれの委員会で運営計画の作成を進めるとともに、本市で開催される12種目の競技団体との協議を進めてまいります。

　国民スポーツ大会に向けて整備を進めている西階公園野球場につきましては、現在、既存施設の解体工事を行っているところであり、今年度中には建設工事に着手し、令和７年度中の整備完了を目指します。

　また、県の地域防災計画において、災害時の「後方支援拠点」に位置付け

られている西階公園内の「多目的屋内アリーナ」につきましては、既に杭・基礎工事が完了し、現在、建物部分の建設を進めているところであり、今年度中には完成する予定です。

加えて、県内唯一の日本陸連公認第２種陸上競技場である西階陸上競技場につきましては、６月から耐震診断に着手したところであり、また、西階遊泳場50ｍプールにつきましても、競技に支障がないよう必要な改修等を行いつつ、他の大型スポーツ施設の整備状況等を見ながら、今後再整備に向け検討を進めてまいります。

次に、『絆づくり』についてであります。

地域で暮らす方々が、生活者目線で地域に必要な「もの」や「サービス」をみずから事業化し、出資・経営・労働などを担う仕組み、いわゆる「ワーカーズ・コレクティブ」につきましては、３月に市民の皆様を対象とした説明会を開催し、先進事例として広島市における取組みの発表も行われたところです。今年度も引き続き説明会等を開催するとともに、先進地視察を行い、本市における取組みが盛んになるよう取り組んでまいります。

区への支援強化につきましては、区が防災や防犯面で、特に重要な役割を果たしていることから、今年度は災害活動や防犯パトロール時などに着用するビブスを購入し、区長の皆様へお渡ししたところです。
また、区への加入促進や役員のなり手不足などの課題解決に向け、区の存在意義を伝えるチラシやリーフレット、ポスターを活用した啓発に加え、今月からは市内８箇所に設置しているインフォメーションディスプレイを活用した啓発も始めたところです。

また、昨年度から消防団への財政支援を大幅に強化し、また、４月から公民館の建設や改修等の補助率を30％から50％に引き上げ、補助限度額も引き上げるなど公民館への支援を強化しており、これにより、区そして区費による負担を軽減しています。

空き家対策につきましては、「延岡市住み替え住宅バンク」に登録している空き家をインターネット上で家の中を360度内見できるVRサービスを始めているところであり、問い合わせが増えるなどの効果が出始めています。
また、空き家状況の再調査や「延岡市空家等対策計画」の改定を進めており、不良空家の除却補助についても、補助の対象を広げたことで、今年度は先月末時点で22件と昨年同月の約1.3倍の補助申請がなされています。
また、リフォーム工事費や家財処分費などを補助する空き家バンクリフォ

ーム補助につきましても、市内全域に制度説明のチラシを配布するなど啓発に努め、空き家対策の更なる強化を図っております。
あわせて、特別措置法に基づく指導などを行うほか、ガイドブックを作成し、ホームページ等で広く情報発信を行っており、また、空き家相談会やセミナー、空家活用モデル事業による空き家の利活用の実践などにより、空き家の発生抑制や解消を図ってまいります。

次に、『移住・定住やUターンの促進』についてであります。

この５年間を見ますと、移住者数は毎年 100 人以上、特に令和２年度以降は 150 人前後と急速に増えています。本市では、県外からの移住者への支援金については、国・県の支援制度では対象とならない方へも市独自で支援を行っているほか、お試し暮らし施設の管理・運営、移住活動に係る宿泊施設やレンタカー利用料金の一部補助を行っています。また、東京や大阪などで開催される移住相談会をはじめ、ホームページや SNS など、あらゆる機会を通じて、本市の魅力とあわせ各種支援制度なども積極的に発信しており、先月末時点での移住相談件数は昨年度の 33 件から、63 件と大幅に増加しています。

事業承継につきましても、後継者の不在などによる廃業を防ぎ地域の経済や雇用を守るため、UIJ ターン者の承継も念頭に市独自の補助制度による支援を行うとともに、「延岡市事業承継等支援センター」において関係機関と連携し、年度内に複数回のセミナーや個別相談会の実施を計画しています。

次に、広い面積の中に、様々な魅力を持つ地域がある本市の再生に向けた、『各地域の特性を活かした「新合衆国づくり」のための政策』のうち、まず、『三北各町でのそれぞれのまちづくり』についてであります。

合併した旧三町の特色を大切にしながら、市内一律ではなくそれぞれの実情にあった地域振興策を実施することにより、延岡全体の再生を図る「延岡合衆国づくり」につきましては、平成30年度以降、道路などの施設整備事業予算を年々増額し、今年度においては、平成30年度比の約５倍となる11億6,481万7千円を計上しています。また、旧三町だけではなく、他の地域においても、それぞれの地域の特色を活かした地域振興策に取り組む「新合衆国づくり」を展開しています。

具体的にはまず、先程も申しましたように、ユネスコエコパークの拠点施設の整備に向け、北方地域では、旧下鹿川小学校の宿泊施設としての整備のための基本設計や鹿川キャンプ場のインターネット環境の整備を行っていま

す。
　また、北川地域では、「ホタルの館」のアウトドア活動拠点としての機能を併せ持つビジターセンターとしての改修や「祝子川温泉美人の湯」の再生に向けた取り組みを進めています。
　また、北浦地域では、スポーツ合宿誘致と合わせ、浜木綿村や清流荘の施設のあり方や改修計画の検討を進めます。

　なお、これらに当たっては、過疎対策事業債や辺地対策事業債という国からの財政支援のある有利な起債を最大限に活用しながら各種事業を実施しているところであり、本議会にも９つの辺地計画の変更の議案を提案しています。

次に、『島野浦・南浦地域の再生』についてであります。

　先程も申しましたように、南浦地域に誘致した農業企業の株式会社Ｍトラストは、着実に耕作面積を拡大しています。
　また、令和２年度から開始した島野浦の海上救急搬送業務につきましては、先程申し上げましたように、昨年度は31件、今年度は先月末時点で９件の搬送を行っておりますが、事業者の実情もよく把握しながら今後の支援のあり方を検討します。
　また、先程も申しましたように、「満月食堂」の運営を支援するとともに、島野浦全体で様々な仕事を組み合わせることにより安定的な雇用と給与水準を確保し、地域経済の再生を図る「特定地域づくり事業協同組合」の設立を「島業」推進協議会と連携して進めております。
　さらに、災害等に備え、島野浦の全世帯に戸別受信機を国の事業を活用して整備したほか、小中学校を統合した島野浦学園を最も先進的な学校にすべく総務省の支援により地域IoT実装計画を策定し、市内外の学校とのオンライン授業や交流学習、学習発表会の配信などデジタルを活用した新たな取組みも進めています。

　日豊海岸国定公園内に位置するひむか遊パークうみウララエリアにつきましても、先程も申しましたように、老朽化が進む浜木綿村や須美江家族旅行村（むら）の宿泊施設等の再整備に向けた改修計画策定に着手したところであり、４年後の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会にも間に合うよう本格的な再生に取り組んでまいります。

次に、『森と緑の南方エリア・黒岩エリアの再生』についてであります。

延岡植物園につきましては、昨年度からキッチンカーイベントの実証実験を延岡観光協会と連携して実施するとともに、先程も申しましたように、「オシャレで楽しい緑の空間」として、買い物や食事等が楽しめる機能の整備に向け検討を進めています。

また、金堂ケ池につきましても、４年後の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催により多数の来園者が見込まれることから、長年の懸案事項である水質改善の実現可能な手法の検討に着手したところです。

また、森林環境譲与税の活用も視野に、行縢町において子どもから大人まで森の豊かさを楽しむことのできる施設の整備に向け、また、市中心部と本市唯一の温泉である祝子川温泉との中間点である黒岩地域におけるくつろぎの場の整備に向け、必要な検討や関係機関との協議を進めてまいります。
さらに、現在国の地方創生道整備推進交付金を活用して、黒岩地区を中心に市道と林道の整備を進めているほか、電源立地交付金を活用した黒岩地区の生活基盤整備も進めてまいります。

次に、『土々呂などの南部地域の再生』についてであります。

先程も申しましたように、国の脱炭素先行地域に選定されたことを活かして、一ヶ岡地区での脱炭素型の災害に強いまちづくりを進めるとともに、既に行ったアンケート調査の結果も踏まえながら、脱炭素型の子育て支援施設の整備に向け検討委員会を設置して検討してまいります。

また、土々呂地区では、かつての海水浴場の水質が改善し、海水浴場復活が可能となっているほか、現在行われているマリンスポーツなどの場としての賑わい創出も期待されるところであります。

また、水産関連産業が集積してきた一方で、漁業者の減少や高齢化、漁協の経営悪化などにより機能の縮小や漁港内でのセリの一部廃止等が行われておりますが、今後のセリの存続は地元産業にとって死活問題であります。
こうした中、地元漁協や市などが協力・連携して新たに法人を設立することによるセリの存続や水産関連産業の観光資源化などの可能性を検討することについて、地元漁協から市に協力を求める要望があったことから、その運営体制や実施方法等の可能性調査を行うために必要な予算を本議会に提案しています。

さらに、長年の懸案である土々呂地区中心部の道路空洞化箇所の改修を鋭

意行っているとともに、門川町に通じる遠見半島の市道赤水鰤見山（ぶりみやま）線の改良事業につきましても、地元関係者と協議した結果、現道拡幅での整備を進めていくことになり、事業実施に向け、地元や関係機関と協議を進めていきます。

これらの内容を含め、６月に開催した「南部地域等観光資源調査事業に関する報告会及び意見交換会」では、今後、観光や食、セリの維持などの分野ごとに分科会を設け、課題解決に向け、より詳しく地域の方々と協議していくことになりましたので、その考えに沿って更に検討を進めます。

次に、『県北・東九州の中心都市としての政策』としての、『県北各市町村との連携強化』や『大分県側との連携強化』についてであります。

宮崎県北部広域行政事務組合が平成28年度に策定した「物流拠点づくり戦略ビジョン」において、本市は、日向市の細島港との連携を図る中で、産業・物流の拠点都市として、県北全体の経済活性化に貢献することが求められています。

このことも踏まえ、東九州自動車道と九州中央自動車道が交わる本市は、まさに「東九州のクロスポイント」としての取組みを加速する必要があり、先程も申しましたように、県北の市町村と連携して九州中央自動車道の早期開通や東九州自動車道の４車線化、更には国道10号塩浜町～門川町加草間の４車線化と少なくともそれが完成するまでの間の延岡南道路の普通車等も含めた料金引下げについて、関係機関に強く働きかけてまいります。

あわせて、天下地区での新たな産業団地の整備につきましても、地域の方々との話し合いの結果、今年度測量を行うことになり、今後測量結果や地域の方々のご意見を反映した3Dによる完成予想図の作成、それをたたき台とした話し合いなどに取り組んでまいります。

また、大分県側との連携につきましても、大分県臼杵市・津久見市・佐伯市・宮崎県日向市及び本市の５市により構成する大分・宮崎県境５市政策協議会において、広域観光推進のため新たに（仮称）日豊海岸サイクルツーリズム推進協議会を設立することとしたところであり、また、JR九州に対し、特急料金の引下げや南延岡駅のバリアフリー化、指定席券売機の早期導入、減便等の見直し、東九州新幹線の早期整備、D&S列車の運行、サイクルトレインの恒常的な運行等を連携して要請しております。

最後に、『「市民目線」の行政改革』についてであります。

令和３年度に策定した第８次延岡市行財政改革大綱では、「縮む行革」から「大きく成長する行革」への転換を掲げ、デジタル化による行政の効率化と市民サービスの向上の両方を目指すとともに、新たな財源確保策による歳入を増やす改革など、現在63の改革項目に取り組んでおります。また、昨年度中に新たに40手続きのオンライン申請を開始したほか、公開型GIS「のべおかeマップ」の運用を開始し、32件の地図データを公開するとともに、市民の方々から例えば道路の穴などを報告していただく双方向型サービス「延岡市民レポート」の運用を開始しました。

「市民目線改革」として、県内初となる「延岡市政策等の形成過程における市民等参加条例（パブリックコメント条例）」を令和３年度から施行しています。先月末時点で、条例施行前も含め、123件のプロジェクト案や計画案などの公表を行い、市民の皆様から3,848件のご意見をいただき、市の回答は全て公表してきたところであります。今年度は、これまで以上に、より多くの市民の皆様からの多様なご意見を把握するため、無作為抽出で選んだ18歳以上の市民50名にパブリックコメントのご案内を郵送する取組みを開始しており、同じく先月末時点で、９件のプロジェクト案や計画案などそれぞれにおいて郵送し、55件のご意見をいただいております。

また、市民の皆様から市政やまちづくりに関するご提案やご意見をいただく「市民の声」につきましても、率直なご意見やご要望をより出していただきやすくするため、今年度は全世帯に配布している「広報のべおか」の中に、「市民の声」の投書様式を定期的に掲載し、無料で投函できる取組みを始めます。

加えて、市民の皆様と直接意見交換を行う「出前市長室～はよ来ね！市長～」につきましても、平成30年度の開始以来、先月末時点で32回開催し、1,639人の方が参加された上、「移動市役所」につきましても、私が就任して以来、既に市内全ての中学校区で開催しましたが、今年度は４年ぶりに市内５箇所で開催し、令和７年度までの３年間で市内すべての中学校区を再度一巡する予定であります。

地域の声、生活者の意見を把握し、市政に最大限反映させる仕組みである「地域担当職員制度」につきましては、既に各担当職員によりそれぞれの地域の区長の方々等との意見交換等を行っているところであり、その結果を踏まえ、今後、市長・副市長に対する提言が行われる予定であり、来年度の予算編成などに活かしてまいります。

業務の効率化につきましては、令和３年度に実施した全庁業務量調査によ

り、本市は人口同規模の他市と比べ、専門性が不要で定型的な作業、いわゆる「ノンコア業務」の比率が高い一方、職員数は多いとの結果が得られたことを踏まえ、デジタル技術の活用やワークステーションへの業務の切出しを積極的に行うなど、現在全庁を挙げてその削減に向け取り組んでいます。全庁業務量調査の実施から約２年が経過したことを踏まえ、今年度中に現在のノンコア業務の状況を改めて調査し、一層の業務の削減・効率化を実現してまいります。

職員の育成・能力向上・意識改革につきましては、今年度新たに締結した一般財団法人地域活性化センターとの連携協定に基づく「人財育成アクションプラン」を作成し、これまで以上に職員がリーダーシップを発揮しながら、市民の皆様と一緒に協働して地域づくりを行うよう研修を充実化していきます。

また、デジタル技術を活用した行政効率化につきましては、業務の自動化を行うRPAやAIの音声認識技術を活用した議事録作成支援システムの導入により、昨年度までに、RPAは19業務で約3,840時間を、AIを活用した議事録作成支援システムで約2,570時間の業務時間を削減した上、今年度は更に５業務にRPAを導入し、700時間程度の業務時間削減を図る考えです。加えて、行政手続等のオンライン化として、昨年度、43の手続きも新たにマイナポータルを活用したオンライン申請を可能としたほか、先月末時点で296の業務がアプリを使ってスマートフォンから手続きできるようにするなど、利便性の向上や業務効率化を図っています。さらに今年度、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、「行かない市役所」として、先程も申しましたように、子ども医療費助成制度のオンライン申請とデジタルチケットの発行、オンラインによる面談・相談、オンラインによる電子書籍貸出等のシステムを導入するとともに、「書かない窓口」推進事業として、転入出等の住民異動手続きにおいて、市民の皆様が届出書を書かなくても済むシステムを導入する準備も進めています。

あわせて、令和３年度から実施しているICT調達の際の「第三者の目」によるセカンドオピニオン的チェックも継続し、引き続き経費節減等を図ります。

物品等の調達において、より多くの事業者の参入可能性を拡げる「オープンカウンター方式」につきましては、昨年度は14件、今年度は先月末時点で４件実施し、令和３年２月の試行開始から39件実施したところであり、競争性を高めながら効率的な調達が実現できています。

また、公共工事等の発注や予算執行について、早期発注による平準化や地元優先発注、一般競争入札の更なる拡大により、地域経済の活性化と競争性

の一層の向上に取り組みます。
　さらに、建設業における働き方改革として、「週休２日工事」とする試行を行っております。加えて、技能者の技能や経験が客観的に評価され、適切な処遇につなげる「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の導入について、建設業界関係団体と協議を進めながら、先進的な取組みを検討してまいります。業務委託におきましても、受発注者間相互のルールを定め計画的な業務履行を図る「ウイークリースタンス」を進めており、受注側・発注側両方のワーク・ライフ・バランスの推進による担い手の確保・育成に取り組んでおります。

　また、一ケ岡Ｄ団地・Ｅ団地建替えのPFI導入に向けた可能性調査事業を行っており、道路照明灯のESCO事業によるLED化についても、可能性調査の予算を本議会に提案しています。

　外部人材の活用につきましては、「広報のべおか」や「総合支所だより」、ホームページでの情報発信をより効果的に行うため、プロの複業人材にアドバイザーとして参画していただいており、また、観光戦略課に近畿日本ツーリスト株式会社から観光振興担当主幹として来ていただいているほか、全日空グループからも新分野開拓マネージャーとして来ていただいています。

　本市の情報発信力を強化していくための「公認ユーチューバー制度」の創設のため、今年度市民向けのユーチューバー養成講座を開催します。住民目線で制作した動画を発信してもらうことで、ふるさとの再発見や延岡の多様な魅力の紹介・発信、市民の皆様の市政参加の促進、観光誘客等につなげる考えであります。

　また、少子高齢化の更なる進展による社会保障費の増大や、公共施設の維持管理費等の増加が見込まれる中、市独自の新たな財源確保に一層取り組む必要があります。そのための地域新電力会社の設立につきましては、先程も申しましたように、調査により調達価格が一定期間「借入不要経営可能点」よりも低くなっていることが確認できた段階で、新電力会社の設立作業を本格化させ、できるだけ早い時期に設立したいと考えています。

　加えて、本市の様々な取組みに共感する全国の方々から資金の応援をいただく「ガバメントクラウドファンディング」につきましても、本市が全国に先駆けて取り組んでいる「延岡こども未来創造機構」のプロジェクトの財源を確保するとともに、機構の設立目的や延岡ならではの学びのプログラムを広く情報発信するため、今年度も引き続き実施することとしています。
　さらに、公共施設の名称に企業名や愛称をつけて命名する権利を公募する

ことで市の収入を得る「ネーミングライツ」につきましては、昨年度、西階町に建設中の多目的屋内アリーナを対象に命名権を付与するネーミングライツパートナーとなる企業を募集した結果、２社からご応募いただき、審査の結果、株式会社ケーブルメディアワイワイがパートナー企業に選定され、毎年財源をいただくことで利用料も安く抑えられるとともに、施設の愛称が「のべおかWaiWaiアリーナ」に決定したところです。

今後、西階公園野球場などへもネーミングライツを導入したいと考えております。

ふるさと納税につきましては、平成29年度には約6,900万円であったものが、昨年度は企業版ふるさと納税も含め約14億1,700万円と約20.5倍になり、今年度も先月末時点で前年度比約1.4倍に伸びております。私のトップセールスはもとより、更なる返礼品の充実や返礼品提供事業者向けセミナーの開催等による返礼品の磨き上げ、市内各高校の同窓会組織やゆかりある企業等に対するPRに取り組むとともに、生産者の皆様のこだわりや想いなど、より返礼品の魅力が伝えられるようポータルサイトの掲載内容の更新に取り組み、インスタグラムやフェイスブック等のSNSも活用しながら情報発信を行い、更なる寄附増加を図ってまいります。

以上、施政方針に関する今年度の主な取組状況を報告申し上げました。

コロナや物価高騰など厳しい状況が依然として続いてはいますが、これまで申し上げましたように、今まさに「新しい延岡」「力強い延岡」が次々と形になっています。

市民の皆様にとって、もっと豊かに、もっと明るく、もっと楽に暮らせる延岡になるよう、「市民目線改革」を更に進め、職員一丸となって様々な事業を進めてまいりますので、議員の皆様並びに市民の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。